



2020年11月12日

2021年3月期

第2四半期

決算説明会

株式会社アイネット

[東証1部：9600]



1. はじめに（会社概要）
2. 2021年3月期2Q業績概要
3. 中期経営計画・取組みについて
4. 配当政策
5. appendix



1. はじめに（会社概要）

inet 会社概要（2020年9月30日現在）

- 商 号 株式会社アイネット
- 設 立 1971年4月22日
- 本 社 横浜市西区みなとみらい3-3-1
- 資本金 3,203百万円
- 創業者 創業者最高顧問 池田 典義
- 代表者 代表取締役
兼社長執行役員 坂井 満
- 子会社 株式会社ISTソフトウェア
株式会社ソフトウェアコントロール
株式会社アイネット・データサービス
- 社員数 1,663名（連結）
959名（単独）
- 事業所/支店/データセンター/海外拠点
東京事業所
札幌支店、仙台支店、中部支店、大阪支店、中四国支店、福岡支店
第1データセンター、第2データセンター
シンガポール駐在員事務所



inet グループ概要（2020年9月30日現在）

inet 株式会社 アイネット

資本金 3,203百万円
連結従業員 1,663名
単体従業員 959名

事業内容

情報処理サービス
システム開発サービス
システム機器販売

連結子会社
100%

it 株式会社ISTソフトウェア

資本金 608百万円
従業員 464名

連結子会社
100%



株式会社ソフトウェアコントロール

資本金 54百万円
従業員 240名

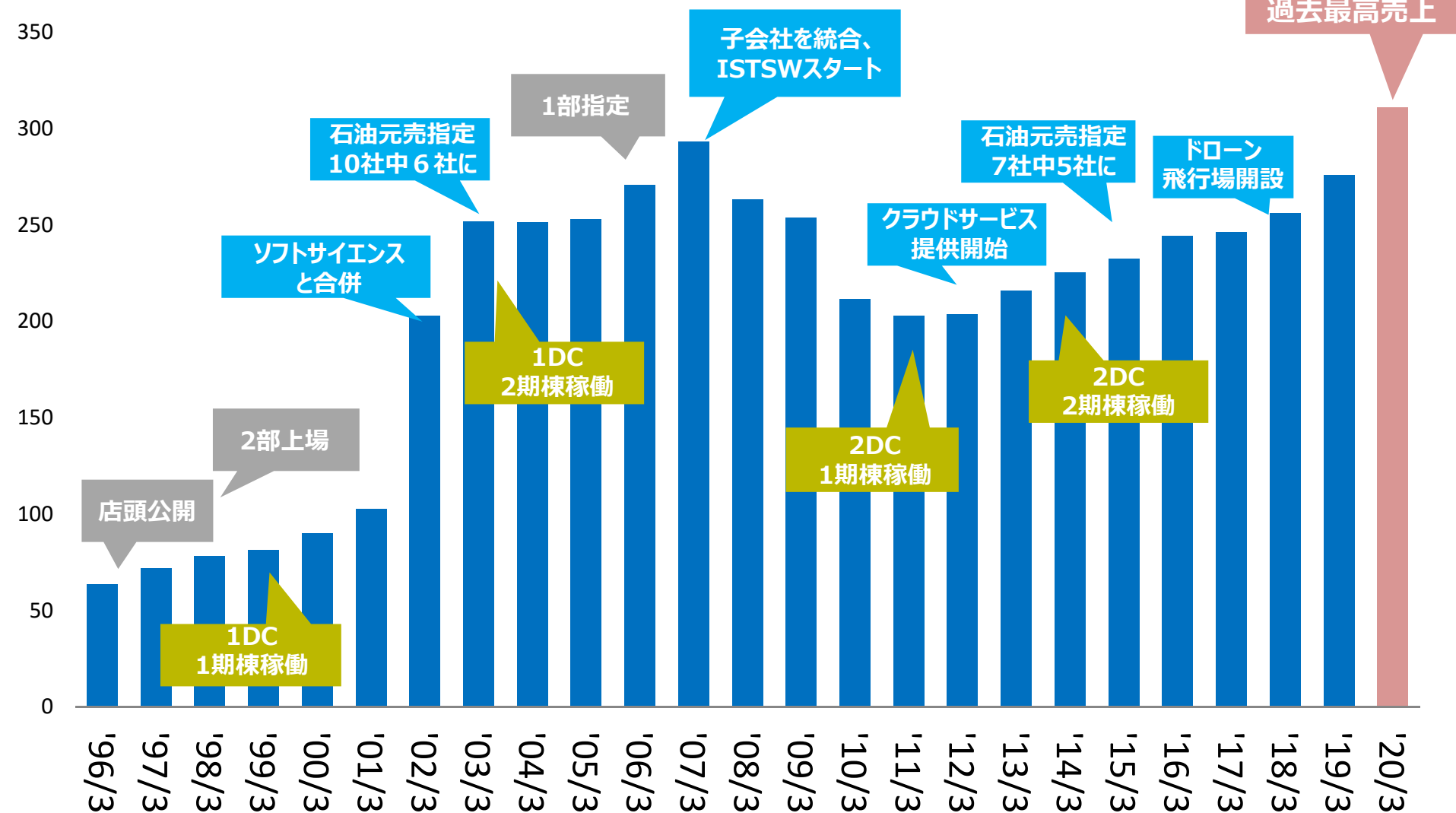
非連結 特例子会社
100%

株式会社アイネット・データサービス

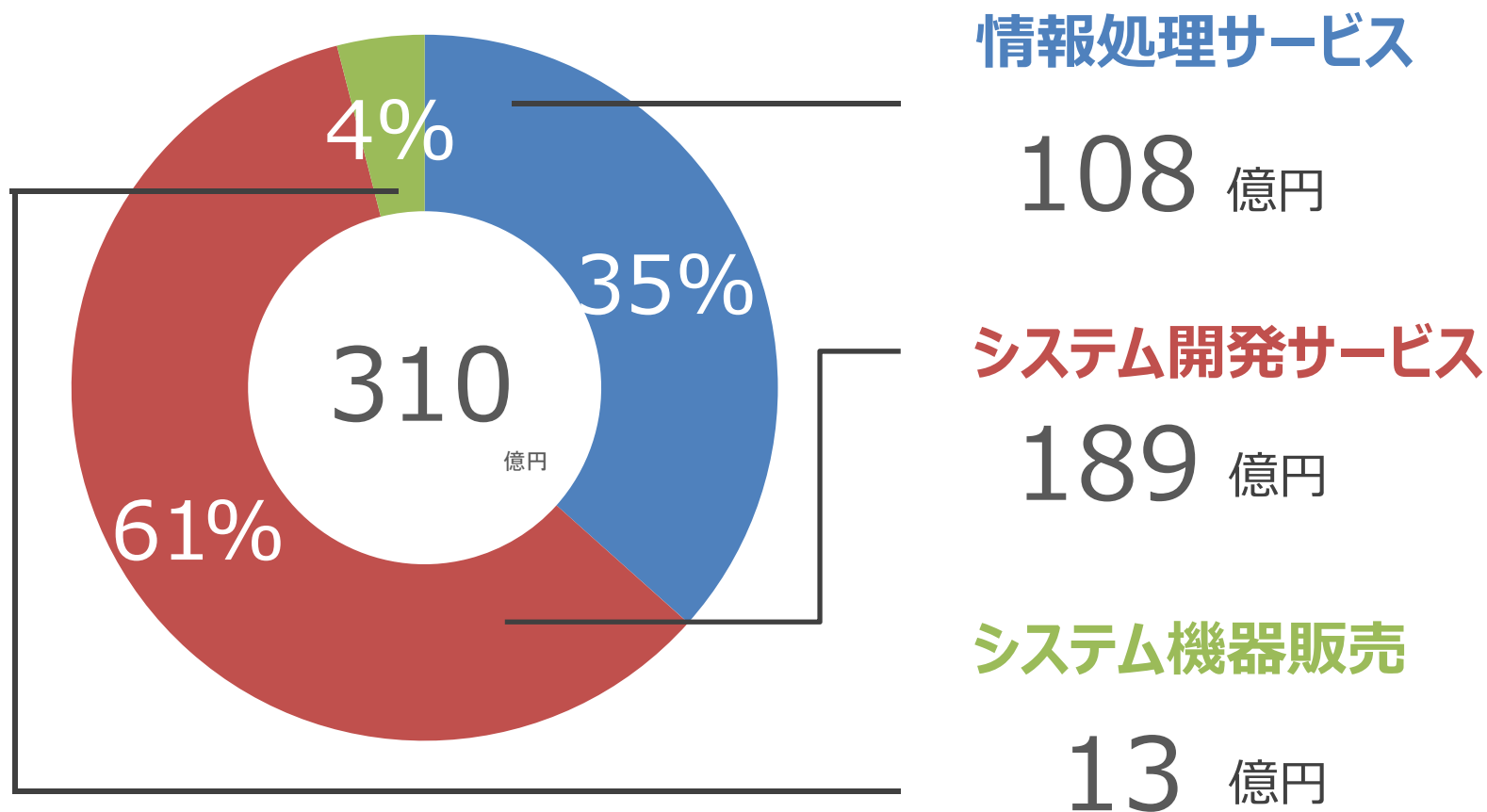
資本金 9百万円
従業員 20名

(売上)

(単位：億円)



当社は、以下の3つのサービス区分に分けて、お客様にサービスを提供しています。



inet スtockビジネスの拡大により安定成長を実現

ストックビジネスの定義

- **毎月定額**で売上を得られるもの
- **次年度以降**も契約が継続されるもの
- **ストックビジネス=情報処理サービス**

ストックビジネス拡大メリット

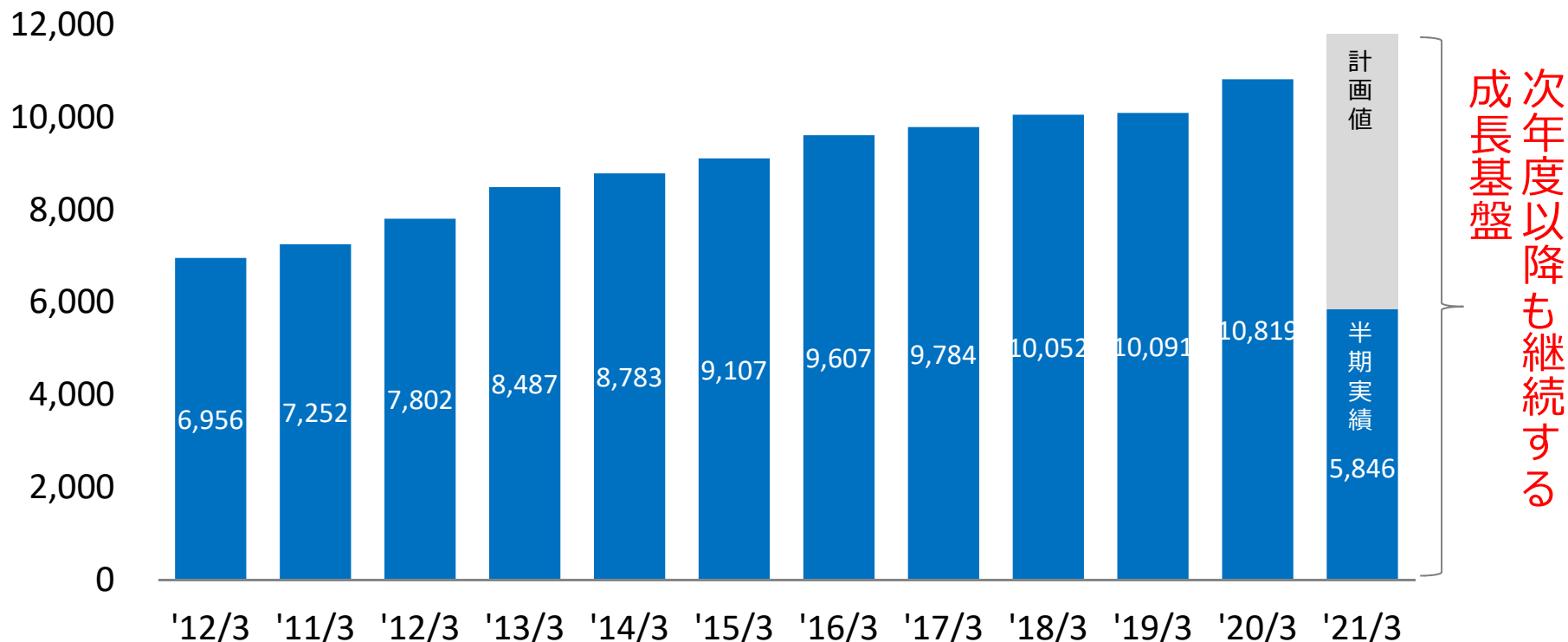
- 継続的な売上による**成長基盤**
- **高い利益率**
(直近売上総利益率23%)
- 1人あたりの売上・利益の増加

ストックビジネスの例

- **クラウドサービス**
- **データセンターサービス**
- SS受託計算 (ガソリンスタンド)
- プリント・封入封緘

過去10年のストックビジネス売上高の推移 (連結)

(単位：百万円)



【データセンターサービス】



【クラウドサービス】

データセンター上で、
様々なクラウドサービスを展開

・テレワーク支援ツール

リモートデスクトップ

VIDAAS
Private Cloud Desktop as a Service

ビジネスチャット

ChatLuck

ファイル共有

Cloudstor
Private Cloud HDFS Storage Service

・その他クラウドサービス

名刺管理

名刺情報管理サービス

名刺バンク

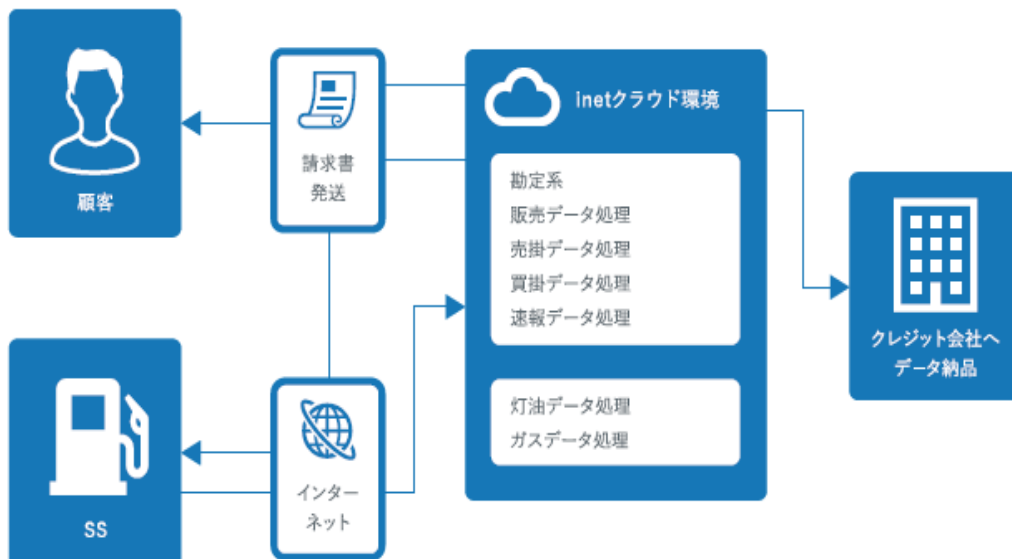
クラウド基盤

Next Generation
EASY Cloud

創業以来、石油販売に関する計算処理代行等を全国のガソリンスタンド（SS）にサービスとして提供しています。



（基本的な処理概要）



国内シェアトップクラス

全国（札幌・仙台・首都圏・名古屋・大阪・中四国・福岡）7支店でSSをフォロー
50年以上にわたる実績をもとに約3割のガソリンスタンドとの関わりを持つ

元売・商社系から計処理代行指定

石油元売（ENEOS様・出光昭和シェル様・キグナス石油様・太陽石油様）商社（伊藤忠エネクス様・三菱商事エネルギー様・丸紅エネルギー様・三愛石油様）傘下のSS勘定系/クレジット処理を提供

長年の成長を支えるストックビジネス

長年の実績がある石油販売業向け勘定系システムをベースに多数のSSにサービスをご利用いただき、毎月の処理料をストックとして頂戴し成長

- ・ 元売勘定システム構築支援
 - ・ クレジット処理
 - ・ 卸システム構築支援
 - ・ ガスシステム構築支援
 - ・ 決済サービス支援
- 等

全国各地の石油組合向けに
『官公需カードシステム』の展開を強化

緊急車両等の燃料給油をシームレス化で、緊急時の活動を支援

業務アプリケーション開発、パッケージソフト開発、データビジネス、AIサービス、制御組込、宇宙開発など、長年培った信頼関係により、多くのお客様のデジタルトランスフォーメーションをサポートします。



金融



石油・ガス



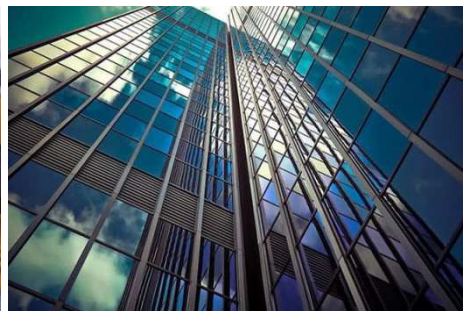
小売り・流通



宇宙



製造



建設・不動産

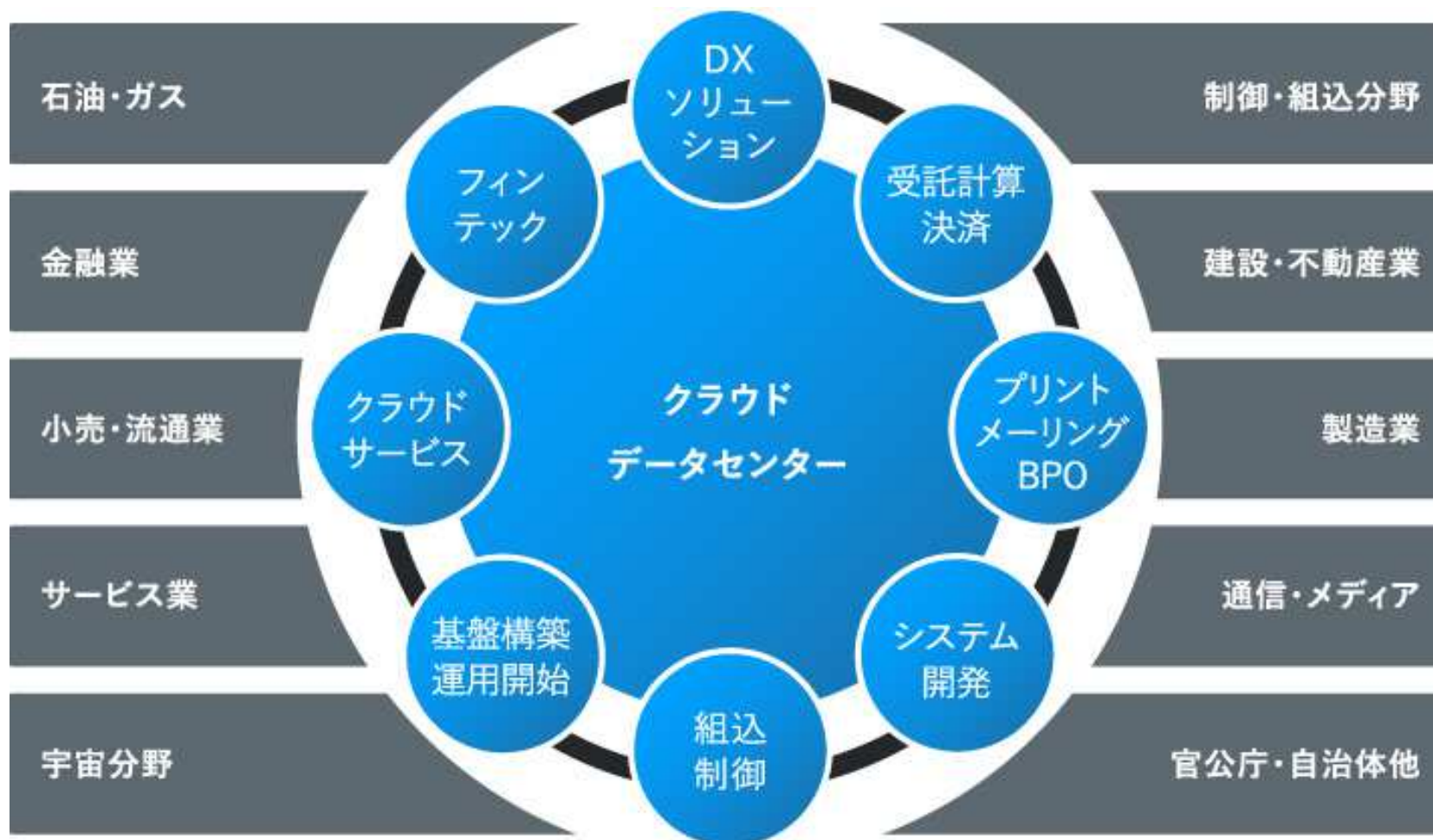


鉄道・交通インフラ



医療

様々なサービスをお客様のビジネスに合わせ連携
クラウドデータセンターを軸に、ストックビジネスへ展開





2. 2021年3月期2Q業績概要

inet 2021年3月期2Q業績概要（連結）

（単位：百万円・％）

	2020年3月期2Q		2021年3月期2Q		前年同期比	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
売上高	15,360	100.0	14,884	100.0	▲476	▲3.1
売上原価	11,818	76.9	11,734	78.8	▲83	▲0.7
売上総利益	3,542	23.1	3,150	21.2	▲392	▲11.1
販管費	2,285	14.9	2,320	15.6	35	1.6
営業利益	1,257	8.2	829	5.6	▲427	▲34.0
経常利益	1,250	8.1	854	5.7	▲396	▲31.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	827	5.4	372	2.5	▲454	▲55.0
1株当たり利益（円）	52.01	—	23.34	—	▲28.67	—

inet サービス区分別販売実績（連結）

（単位：百万円・％）

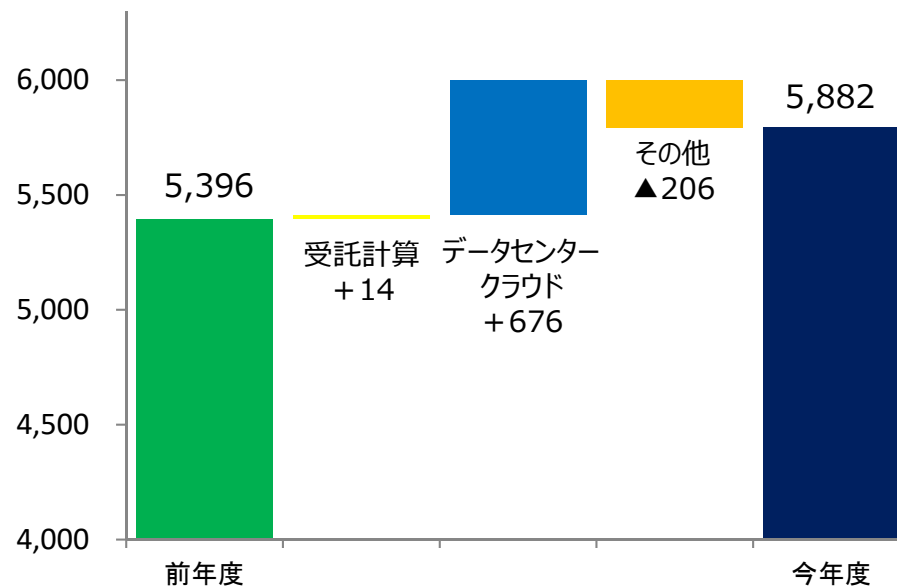
		2020年3月期2Q	2021年3月期2Q	増減	
				増減額	増減率
情報処理 サービス ①	売上高	5,396	5,882	485	9.0
	売上総利益	1,432	1,326	▲105	▲7.3
	売上総利益率	26.5	22.6	▲4.0	－
システム開発 サービス ②	売上高	9,264	8,367	▲897	▲9.7
	売上総利益	2,028	1,740	▲287	▲14.2
	売上総利益率	21.9	20.8	▲1.1	－
システム機器販売	売上高	699	634	▲64	▲9.2
	売上総利益	81	82	0	0.7
	売上総利益率	11.7	13.0	1.3	－
合計	売上高	15,360	14,884	▲476	▲3.1
	売上総利益	3,542	3,150	▲392	▲11.1
	営業利益	1,257	829	▲427	▲34.0
	営業利益率	8.2	5.6	▲2.6	－

（主な要因）

- ① データセンター利用が順調に増加し増収。昨今のデジタル化の進展の影響等によりメーリングサービスは利用減等により、減収・減益。他、業容拡大を目的に戦略的に獲得した低利益率案件が加わり利益率低下。
- ② 新型コロナウイルスの感染症拡大に伴い、システム開発における石油業を始めとした案件の凍結と延期による技術者の稼働率低下等により、減収・減益。

(単位：百万円)

2Q累計 情報処理サービス 売上高増減要因



- データセンター・クラウドサービスは、既存顧客や新規顧客のデータセンターの利用拡大により増収
- デジタル化の進展の影響等によるメールサービスの利用減の影響により減収

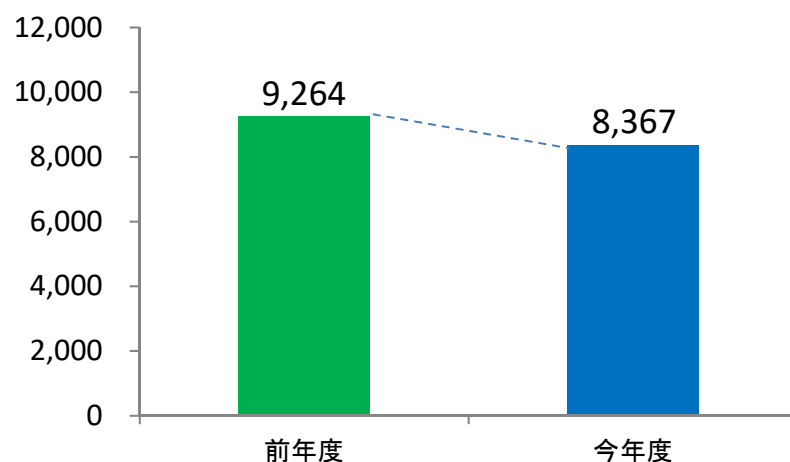
データセンター・クラウドサービス

(情報処理サービス内) ※2020年3月期末時点



(単位：百万円)

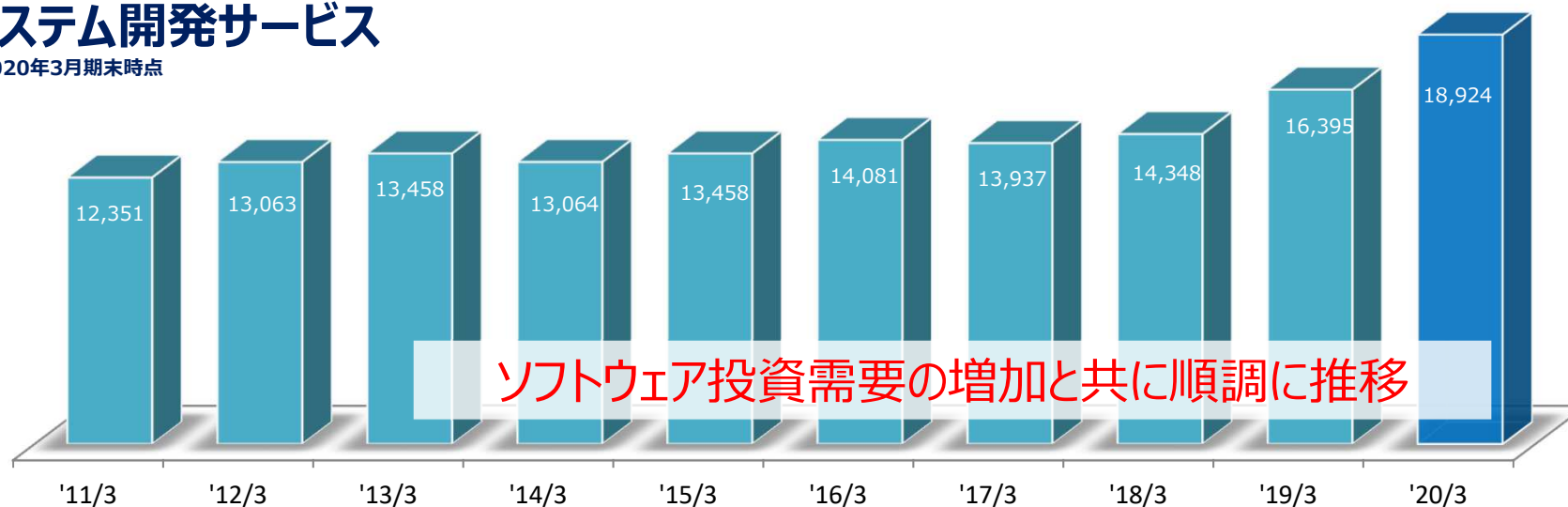
2Q累計 システム開発サービス 売上高増減



- 新型コロナウイルス感染症拡大以前まではソフトウェア投資需要が高く、堅調推移
- 今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による技術者の稼働率低下の影響を受けて減収、1Qのみならず2Qへも影響あり

システム開発サービス

※2020年3月期末時点



(単位:百万円)

	2020年3月期 2Q	2021年3月期 2Q	増減	2021年3月期 公表値	進捗率
売上高	15,360	14,884	▲476	31,500	47.3%
営業利益	1,257	829	▲427	2,580	32.2%
経常利益	1,250	854	▲396	2,540	33.6%
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	827	372	▲454	1,675	22.2%

(通期見通しについて)

- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済低迷により、システム開発サービスにおける一部の案件の凍結と延期が発生し、技術者の稼働率が低下するなどの影響を受け、売上、利益ともに進捗が遅れている。
- データセンタークラウドサービス事業は、コロナ禍でも需要が高く、好調に利用が進んでいる。
- 当期純利益の減少の一部は、創業者である前取締役会長の取締役退任に伴う特別功労金250百万円を1Qに特別損失として計上したことによるもの。
- バランスのとれた事業ポートフォリオを持つ強みを生かして通期見通しの達成を目指す。

(単位:百万円)

		1Q	2Q	対1Q増減	2Q累計
売上高	2021年3月	7,341	7,543	201	14,884
	前年	7,280	8,080	799	15,360
	増減	60	▲536	▲597	▲476
営業利益	2021年3月	343	486	142	829
	前年	568	688	119	1,257
	増減	▲225	▲202	23	▲427
営業利益率	2021年3月	4.7%	6.4%	1.7%	5.6%
	前年	7.8%	8.5%	0.7%	8.2%
	増減	▲3.1%	▲2.1%	1.1%	▲2.6%

（単位：百万円・％）

	2020年3月期末		2021年3月期 2Q		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
流動資産	9,628	32.5	8,820	30.3	▲808	▲8.4
固定資産 ①	19,960	67.5	20,327	69.7	367	1.8
資産合計	29,589	100.0	29,148	100.0	▲441	▲1.5
流動負債	8,407	28.4	7,956	27.3	▲450	▲5.4
固定負債	5,957	20.1	5,845	20.1	▲112	▲1.9
負債合計 ②	14,365	48.5	13,802	47.4	▲563	▲3.9
純資産 ③	15,224	51.5	15,346	52.6	121	0.8
負債・純資産合計	29,589	100.0	29,148	100.0	▲441	▲1.5

（主な要因）

- ① 事業強化のための出資や評価額の見直しによる投資有価証券の増405百万円
- ② 有利子負債の減少48百万円、未払い法人税等の減少198百万円、その他、固定資産取得に伴う未払金の減少124百万円、消費税の支払い及びリース債務の返済による減少186百万円
- ③ 資本剰余金の減少128百万円、その他有価証券評価差額金の増174百万円、自己株式の減少による増41百万円

inet キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：百万円）

	2020年3月期 2Q	2021年3月期 2Q	前年同期比
	金額	金額	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,471	① 1,154	▲317
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2,123	② ▲1,167	956
財務活動によるキャッシュ・フロー	262	③ ▲633	▲895
現金及び現金同等物の増減額	▲390	▲646	▲256
現金及び現金同等物の期首残高	3,299	3,083	▲216
現金及び現金同等物の期末残高	2,909	2,436	▲472

（主な要因）

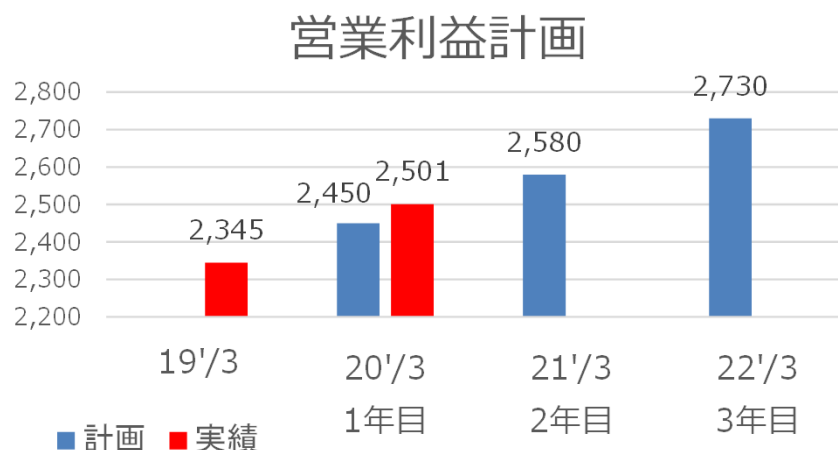
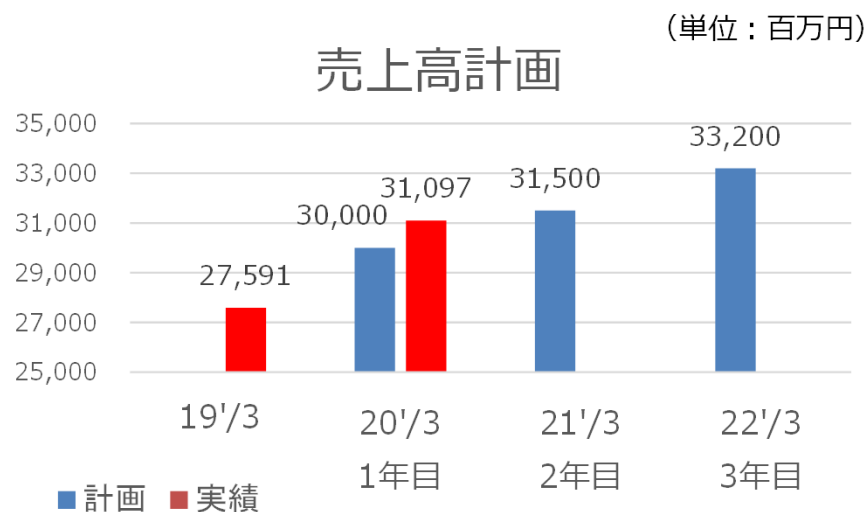
①増加・・・減価償却およびのれん償却による資金の内部留保で902百万円

税金等調整前四半期純利益571百万円、売上債権の減少227百万円等

減少・・・法人税等の支払404百万円等

②主に大型案件受注に伴うデータセンターの設備増設等により1,001百万円の支出

③有利子負債の減少48百万円、自己株式の取得による支出105百万円、配当金の支払341百万円



お客様のニーズを的確に捉え、
引き続き計画の達成に努めてまいります

計画1年目の状況

- 9期連続増収、当期純利益は10期連続増益となり、計画の進捗を大きく前進
- データセンタークラウドサービスが好調
- システム開発分野がIT設備投資需要の高まりにより堅調

2～3年目の計画

- お客様のDXニーズへの積極的な対応
- ビッグデータ、AI、フィンテック等に対する商品・サービス力の向上
- クラウドサービスの推進強化
- テレワーク等働き方改革ニーズへの対応

コロナウイルス感染症拡大による影響

- コロナ禍でもデータセンター・クラウドを中心に情報処理サービスが牽引
- システム開発サービスは、稼働率低下による影響を受ける。今後正常化を見込む。
- 足許は、コロナにより企業の設備投資を取り巻く環境は不透明であるがテレワークなどの働き方改革を始めIT投資需要は継続。
- ストックビジネスの一層の強化を図る。



3.中期経営計画の取組み

注力事業・トピックス

中期計画の各取組計画について
はappendixをご参照ください

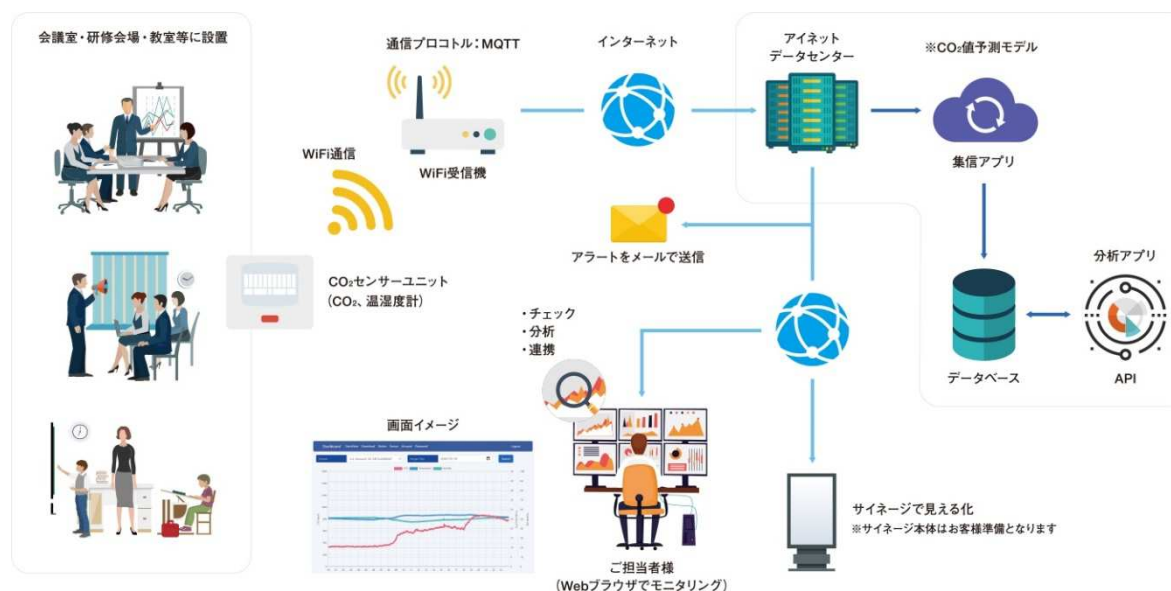
2020年4月、研究開発強化を目的に、R & D推進室を新設。最初の研究成果として、IoT・クラウドによる新型コロナ対策3密データ分析サービス提供開始

【新サービス】

Dream Data Sensing™

i-visible CO₂™

CO₂を計測する小型のIoTデバイスで、室内のCO₂濃度を常時モニタリング、スマートフォンやパソコンで計測値を確認、アラートを通知することが可能。企業、商業施設、教育機関など多くの人が集まる空間の3密によるコロナウイルス感染リスクを低減。



【特長】

- アラート通知機能で最適な環境を提供
- 一目でわかるユーザインタフェース
- withコロナ環境における感染リスク低減
- お客様の負担を軽減！データは安心安全なアイネットデータセンターへ

DX化が急速に進行する銀行の業務モデル変革に対して迅速に対応でき、多角的な原価分析が可能な金融機関向け活動基準原価計算システム『ABC Financial®』が好調、今後は金融業以外の業種へ展開、【原価計算のスタンダード】を目指す。

ABC Financial



～金融機関向け活動基準原価計算システム～

当社が開発した、金融機関向け活動基準原価計算（Activity Based Costing）システムで、分析したい情報を自由に設定することができ、これまで捉えづらかったコスト構造の把握が容易になります。データベースソフトを必要とせず、PC単体でも動作可能な軽量システム構成となっています。また、アイネットで独自開発されたABC原価計算専用の計算エンジン搭載による高速計算、基幹系システム等より抽出されたビッグデータの取込みも可能です。

・原価計算モデル構築のノウハウを保有

原価計算モデル（事業に要した経費を、対象とする活動、商品に賦課するための配賦ルール）の構築経験を持つ人材を保有し、モデル構築からシステム構築までをワンストップで提供可能。

・地方銀行へ続々導入、実績は23社

9月には地方銀行大手の静岡銀行様で導入が決定。上位地方銀行様を中心に、第2地方銀行様、労働金庫様、特殊金融機関様で導入実績あり。

10月6日プレスリリースはこちら⇒



・高品質、高速なシステムをご提供可能

実績を持つABC原価計算専用の計算エンジンを組み込んだシステムを提供。モデル管理、原価計算結果分析までをExcelで行うことができ、分析用に新たにBIツール等を導入する必要がない。

・今後は水道局などの他業種展開へも展開を検討

多くの業種のシステム構築経験を持つ弊社のノウハウをいかし、様々なお客様へ原価計算システム導入を進めていく。

※一般的に、金融業、物流業、医療などで利用されることが多く、昨今ではコストの透明化のために水道局に導入される事例が多い。

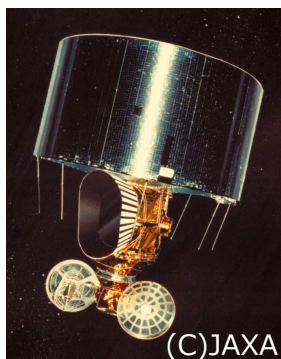
宇宙ビジネスのトレンドは、民間企業が続々とチャレンジ、将来的に大きな市場規模になる見込み。アイネットの宇宙開発分野での40年以上知見を活かした取組みを強化。

【宇宙ビジネスのトレンド】

従来、政府・国の宇宙機関が莫大な予算をかけて実施してきたが、まだ宇宙ビジネスの実績がない民間企業が続々とチャレンジ中。人工衛星分野では技術の進歩で低コストでの開発が可能となっている小型衛星が主流となりつつ、将来大きな市場規模になる見込み。

【アイネットの知見】

1977年の気象衛星ひまわり初号機開発からスタートし、衛星開発に関しては40年以上の知見を有する。もともとプレーヤーの多くない業界においてアイネットは希少な存在であり、有力宇宙スタートアップの殆どから衛星開発協力の依頼が来る状況。



(ひまわり初号機)

【今後有望な人工衛星ビジネス】

1. 小型衛星コンステレーションビジネス

多数の小型衛星による編隊で以下を提供

- ①世界のどこからでもインターネットに接続できる環境
- ②地球上のあらゆる地域の衛星映像を提供

2. 宇宙デブリ除去ビジネス

宇宙機の安全航行確保のための宇宙空間で日々脅威を増すデブリを除去

3. 衛星データ利用ビジネス

画像や位置情報等の各種宇宙関連データの解析を行い、別の分野に利用

➡アイネット1～3にはいずれにも着々と布石を打っている。

1 小型衛星

コンステレーションビジネス

小型衛星系の有力宇宙スタートアップの多くがアイネットに開発を依頼してくれている。今後は十分な人材供給が重要ポイントであり、以下の手段で対応していく。

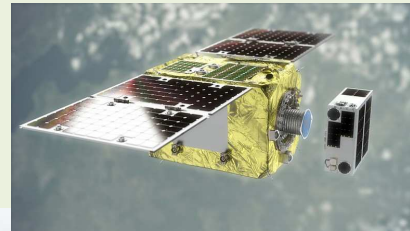
- ① OLD SPACE大企業OBの積極的採用
- ② IoT等、社内他開発部門からの人材シフト推進
- ③ BPとの提携推進
- ④ 宇宙開発系企業M&A検討
- ⑤ 共同研究パートナーである有力国立大学からの採用
- ⑥ 新規チャンネルを通じて即戦力の高専人材の採用

2 宇宙デブリ除去ビジネス

宇宙デブリ除去のパイオニアで、開発では独走するアストロスケールホールディング様とは以下の関係を構築、本ビジネスの世界的展開に布石。

- ① Eシリーズに先頭を切って出資、衛星関連事業者としては唯一の株主に。
- ② 同社設立時より関係を強化してきており、既に以下を連携中。

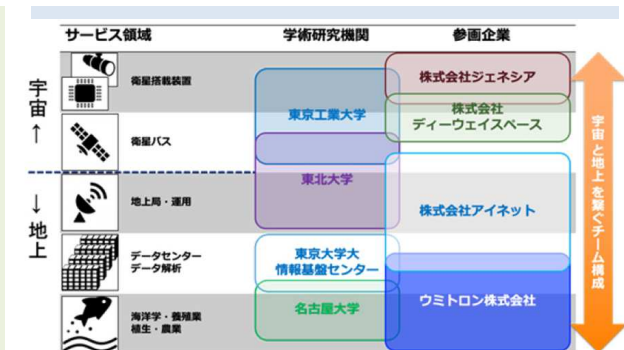
【デブリ除去
衛星開発】



【地上局運営】

3 衛星データ利用ビジネス

東工大を中心とした有力な4国立大学とアイネット等民間企業のチームはJAXA革新3号のプロジェクトに採択され、2022年中の打上げに向け始動。



(アイネットの役割)

衛星システム設計、試験支援
衛星運用(運用設計、運用)
プロジェクト推進クラウド環境
衛星データ活用IT基盤提供

アイネットは衛星開発・運用のみならず、中核データセンター・クラウド事業とも連携させ、衛星データ活用事業確立を目指す。

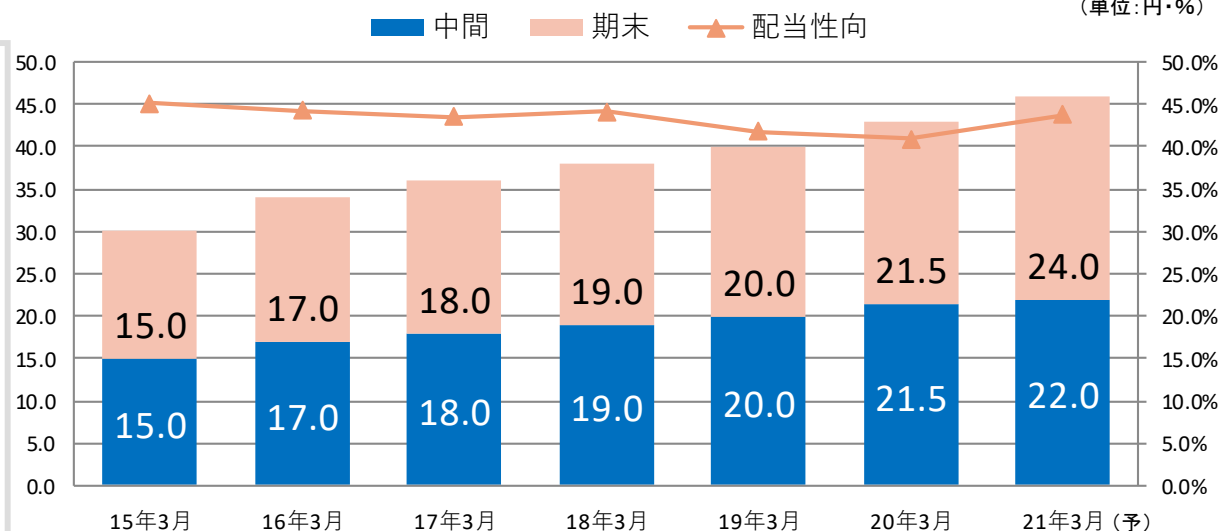
項目	取組状況
事業、サービス	・テレワークツール支援窓口を設置 (リモートデスクトップ、ビジネスチャット、Web会議システム、ファイル共有サービスの導入支援を実施中) ・ニューノーマルへのシステム対応支援の案件が徐々に活発化 (自動車用品関連のECサイトビジネスの構築支援やキャッシュレスを進める金融機関での案件)
顧客対応	・社内外との会議は、Web会議等の仕組みを適宜利用 ・お客様との会食は極力控え、人数を制限して開催 ・お客様からデータをお預かりするデータセンターやBPO事業は安定稼働中
イベント対応	・セミナー開催、展示会への参加は一定期間中止 ・新たにオンラインセミナーを開始 ・採用活動はWeb説明会及びweb面談を実施し、継続中
従業員	・テレワークによる在宅勤務または時差勤務を必要に応じて実施 ・万一の行動履歴の調査を迅速に実施するために日々の行動を記録 ・従業員は継続して健康的に勤務を継続中



4. 配当政策

(単位:円・%)

《配当方針》
将来の資金需要に備え
内部留保しつつ
安定配当を継続実施



※16年10月1日に株式分割をしておりますが、配当実績(予想)で記載しております。(分割影響調整せず)

1株当たり年間配当金の計画 (9期連続増配)

2019年3月期

40.0円

中間 (20.0円)
期末 (20.0円)



2020年3月期

43.0円

中間 (21.5円)
期末 (21.5円)



2021年3月期

46.0円

中間 (22.0円)
期末 (24.0円) ※

※2021年4月に創立50周年を迎えるにあたり、株主の皆様への感謝の意を込めまして、期末に記念配当2円を含めた増配を予定しております。



5. appendix



中期経営計画の取組み

事業戦略計画

投資戦略計画

ESG取組計画

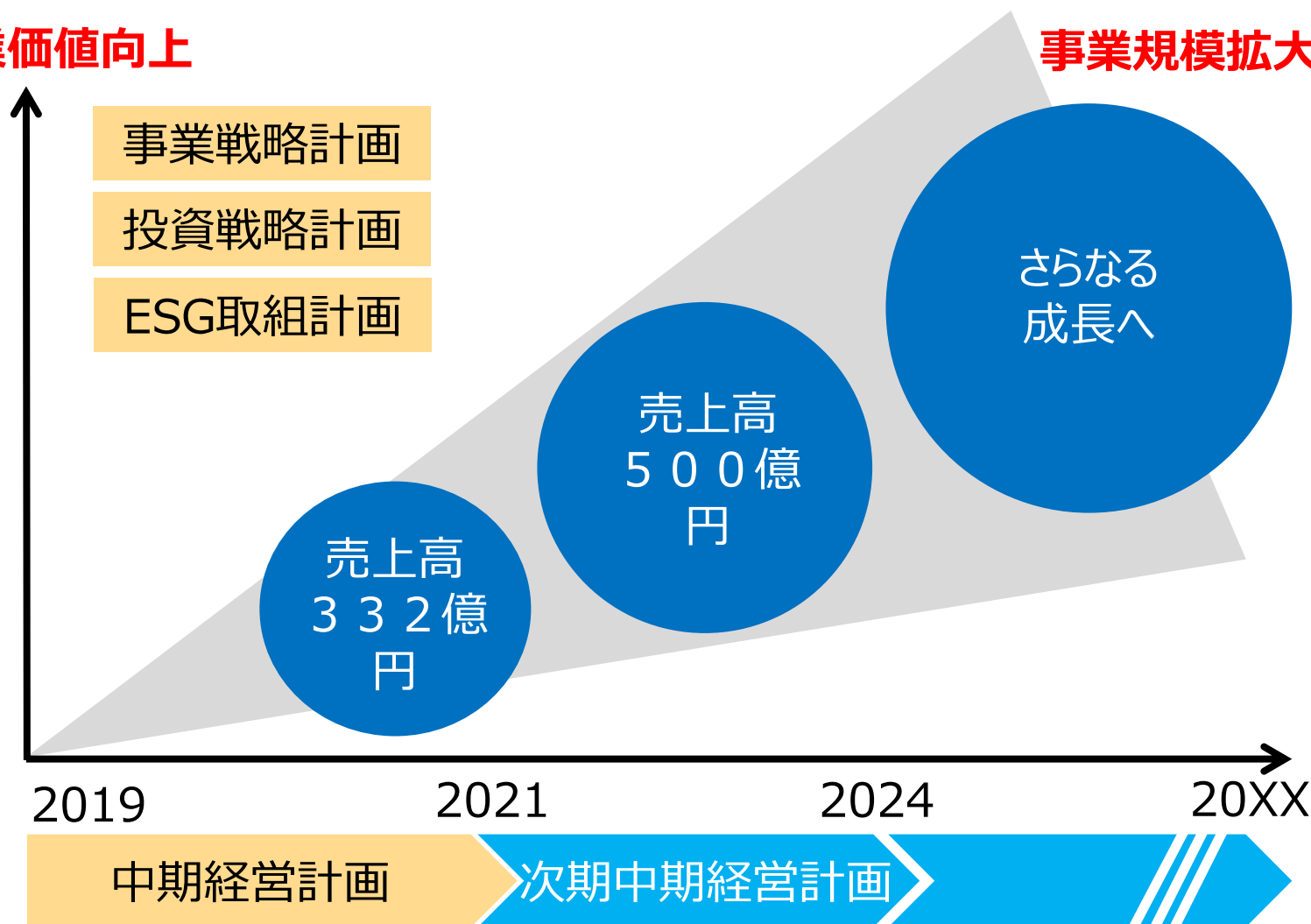
2020年9月までの取り組み状況

※2019年5月に発表した中期経営計画の詳細について当社HPをご覧ください。
<https://www.inet.co.jp/ir/policy/mid-goal.html#contents>

～keep growing while changing～

企業価値向上

事業規模拡大



お客様との絆を
より強固にする

「守り」



新たな市場領域や
サービスを開拓する

「攻め」

お客様第一の考え方の徹底
付加価値のある提案
成長が見込める商品・サービス開発
人材への投資



中期経営計画の取組み

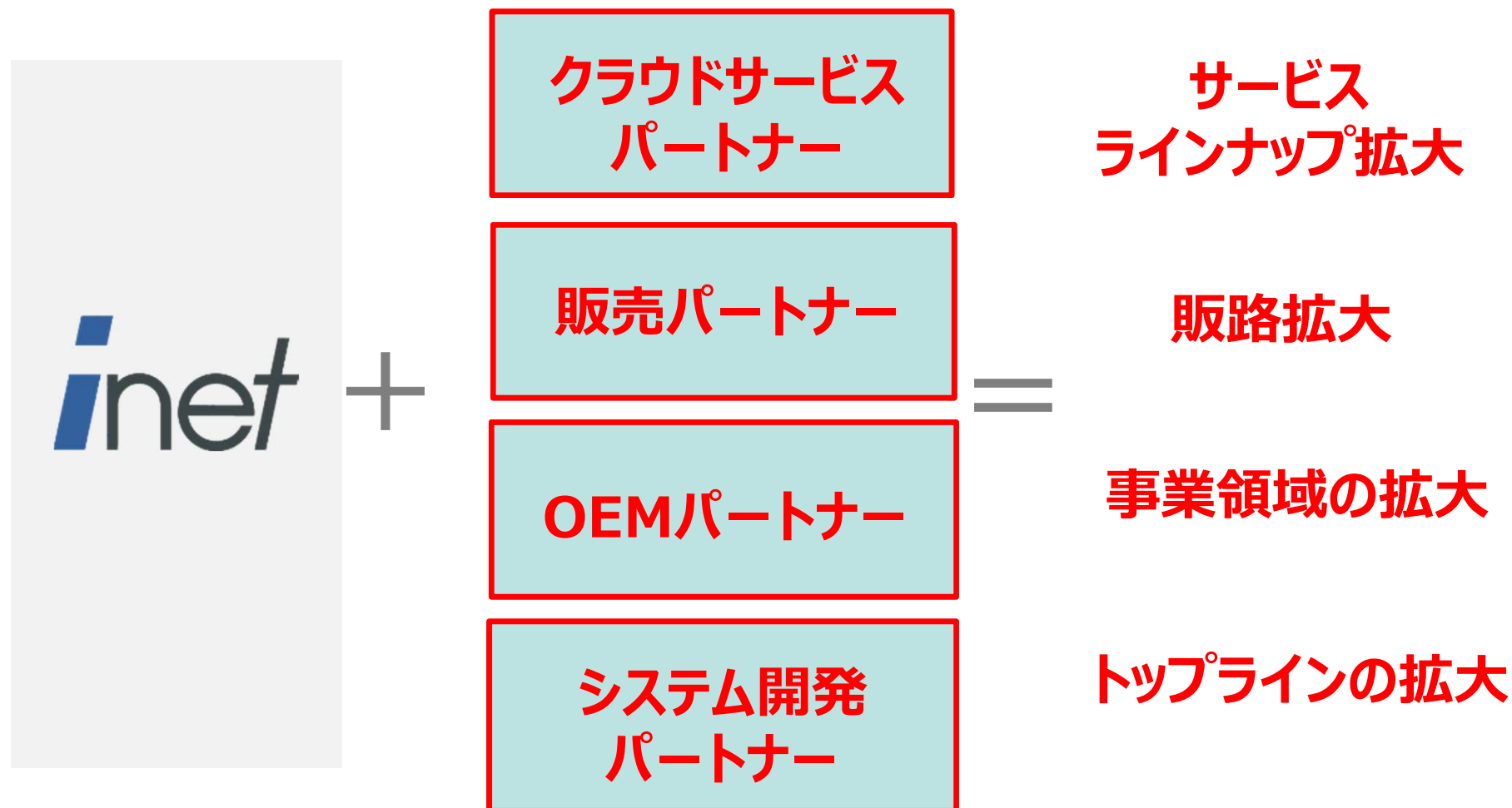
事業戦略計画

投資戦略計画

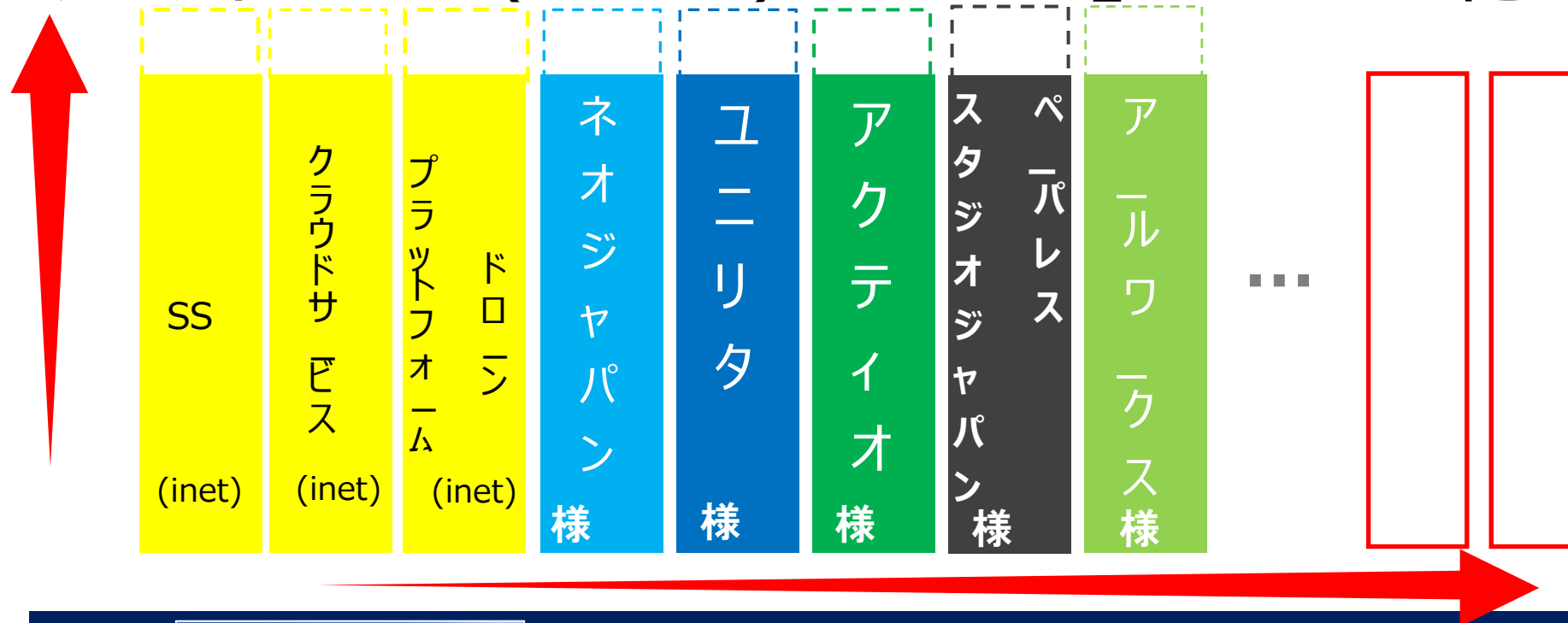
ESG取組計画

2020年9月までの取り組み状況

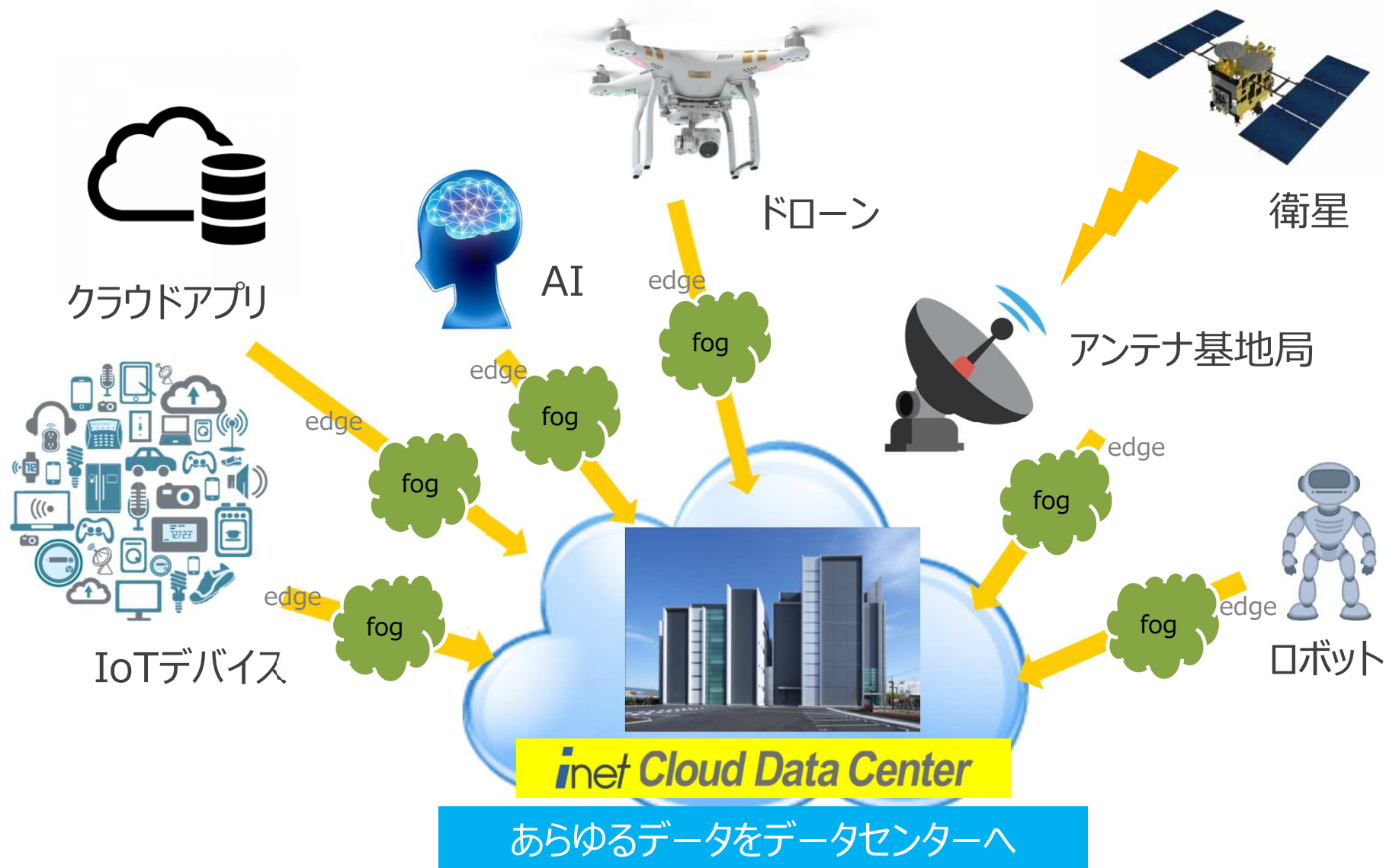
※2019年5月に発表した中期経営計画の詳細について当社HPをご覧ください。
<https://www.inet.co.jp/ir/policy/mid-goal.html#contents>



プラットフォームとして 『クラウド基盤（NGEC） + アプリ』のサービス化



Next Generation
EASY Cloud[®]
Cloud Data Center





【働き方改革】

- テレワークツール推進支援窓口を設置、リモートデスクトップ等を提供



【データ・AI】

- データサイエンス、AIビジネスの領域拡大
- 中堅、中小企業向けAIクラウドサービス拡充、販売強化



【フィンテック】

- 金融市場のニーズ変化に合わせた金融パッケージの強化、見直し
- キャッシュレス対応など、システム範囲の拡充及び、クラウド対応をベースとしたパッケージリニューアルを企画・検討。



【特定業種、特定用途向けソリューション】

- 流通業向け販売管理業務ノウハウを活かした競合差別化
- AS400レガシー資産のモダナイゼーション
- 建設業向けBIM、CIMビジネスの推進
- 自治体向けインフラ点検サービスの推進（君津モデル）



【5G】

- 地域BWA（広帯域移動無線アクセス）への取り組み、地域の公共サービス向上等に資する高速データ通信等



中期経営計画の取組み

事業戦略計画

投資戦略計画

ESG取組計画

2020年9月までの取り組み状況

※2019年5月に発表した中期経営計画の詳細について当社HPをご覧ください。
<https://www.inet.co.jp/ir/policy/mid-goal.html#contents>



【データセンター/クラウドプラットフォーム】

- クラウド基盤（NGEC）を進化させた次世代クラウドプラットフォーム開発
- データセンター設備更新、増床、増設の計画的遂行
- データ分析、データサイエンスビジネスの展開



【人材戦略】

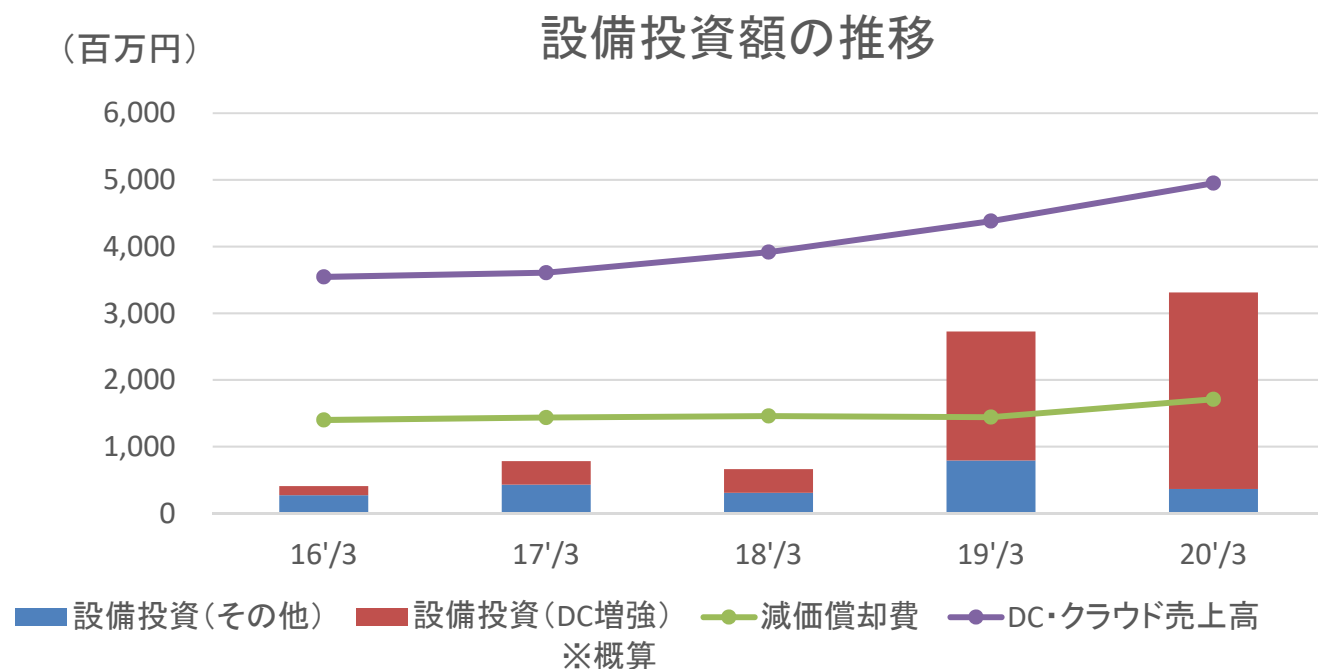
- 新卒採用人数の目標達成への施策実行、即戦力の中途採用の強化
- 各レベル層の人材力アップ向けに教育研修制度や内容の強化



【海外事業】

- 東南アジアにおける事業基盤構築（事業拠点化予定）
- 得意分野と先端技術によるサービス展開を目指す

- 当社サービスの軸となるデータセンターを中心に設備投資
- お客様のデータセンターのご利用と共に、設備の増強を継続的に実施、直近では大型案件に合わせ、設備を増強



新卒採用

新卒採用人数を年々増加

アイネット単体 新卒社員推移

2015年4月 入社	2016年4月 入社	2017年4月 入社	2018年4月 入社	2019年4月 入社	2020年4月 入社	2021年4月 採用予定
33名	42名	42名	44名	48名	64名	80名

中途採用

データ分析など最新のIT技術を持った人材や、
現在注力する宇宙開発分野
の即戦力人材を積極的に採用

人材育成

キャリアステップにあわせた研修を実施

新人社員研修	→ 6か月間の新人研修
若手年次別研修	→ 入社年次ごとの研修を毎年実施
管理職研修	→ 新任管理職へのマネジメント研修
経営塾	→ 未来の経営層育成のための特別研修
他、営業強化やダイバーシティなどテーマ別研修を多数実施	



中期経営計画の取組み

事業戦略計画

投資戦略計画

ESG取組計画

2020年9月までの取り組み状況

※2019年5月に発表した中期経営計画の詳細について当社HPをご覧ください。
<https://www.inet.co.jp/ir/policy/mid-goal.html#contents>

公明正大な企業経営のための体制強化

監査等委員会設置会社への移行

取締役会の監督機能を強化

- 取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とする
- 監査等委員は取締役会において議決権を持つ



監督機能 強化

指名・報酬諮問委員会の設置

取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任の強化

- 経営陣幹部の選解任と取締役候補の指名
- 経営陣幹部・取締役の報酬等



透明性 強化

健康経営優良法人2020、ホワイト500に2年連続で認定
持続的な企業価値向上を目指し、社員の健康増進を今まで以上に支
援してまいります。



2020
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

～健康経営宣言～

アイネットは、
社員が経営における最大の財産で
あるという理念のもと、
社員の健康づくりを経営的な視点
で捉え、
社員が心身ともに健康であることこ
そが、持続的な企業価値向上の
源泉であると考え、
社員の健康増進を支援する健康
経営を積極的に推進いたします。

詳細はこ
ちら⇒

[https://www.inet.co.jp/sustainability/social/health-
management.html](https://www.inet.co.jp/sustainability/social/health-management.html)



2020年1月、アイネット地域振興財団が公益認定を取得。長期的かつ安定的な活動を実現し、よりよい地域社会の発展に貢献する活動を支援していくことで、ESG活動・社会貢献を実施してまいります。

公益財団法人 アイネット地域振興財団



神奈川のよりよい地域社会の発展を応援します。

私たちは、神奈川のさまざまな社会貢献活動を支援、助成することを目的に設立された財団です。



財団ウェブサイトURL

<https://www.inet-found.or.jp/>

神奈川県域で以下の事業を行います

- ① 以下に関する活動を行う団体等の持続性やその活動を支援・助成または評価・顕彰する事業
 - ・ 子ども・青少年の健全な育成、教育
 - ・ スポーツ等を通じた心身の健全な発展
 - ・ 公衆衛生の向上
 - ・ 環境保全・整備
 - ・ 地域社会の健全な発展
- ② その他公益目的を達成するために必要な事業

アイネット地域振興財団は、当社創業者である取締役会長の池田典義が設立し、神奈川県内で社会貢献活動（公益を目的とする活動）を行う団体の持続可能な活動を支援・助成することを目的とする公益財団法人です。

【健康経営の推進】

【ダイバーシティ推進】

アイネットは、社員が経営における最大の財産であるという考えのもと、社員が心身ともに健康であることこそが、持続的な企業価値向上の源泉であると考え、健康経営を推進します。そして、社員のみんなが安心して力を発揮できる労働環境をつくるため、ワークスタイルの変革を推進します。



『ホワイト500』

2019年2月認定

経産省、厚労省 他

- (健康に関する主な取り組み)
- ・健康経営を宣言
 - ・定期健康診断の受診の徹底、及び受信結果に基づいたフォロー
 - ・産業医、健康支援室設置
 - ・メンタルヘルス試験取得奨励

『えるぼし』

2018年10月認定

厚生労働大臣 認定

- (女性活躍に関する主な取り組み)
- ・女性比率 24.4%
 - ・新卒女性採用比率40%以上
 - ・女性員会の設置
 - ・ダイバーシティ推進室の設置
 - ・女性取締役の就任割合 25.0%
 - ・かながわ女性の活躍応援団

『くるみん』

2012年5月認定

厚生労働大臣 認定

- (子育てに関する主な取り組み)
- ・短時間勤務制度の拡充 (小学3年まで)
 - ・定時退社日の設置
 - ・配偶者の出産休暇
 - ・メモリアル休暇
 - ・在宅勤務制度
 - ・ジョブリターン制度

【障がい者雇用の促進】

【設立10周年】

『アイネット・データサービス』

障がいのある方に活躍の場を提供し、
自律を支援することを目的に特例子会社（厚生
労働大臣認定）を設立

自立そして自律

自立 成長 自律

■ 主な業務



データ入力



スキャニング



軽作業



名刺作成 他

【子育て・女性活躍支援サイト
「働くママ応援し隊」の成長】

『働くママ応援し隊』

横浜市オープンデータを活用した
保育施設検索サイト
「働くママ応援し隊」を開設・運営



<https://kosodate.inet.co.jp/>

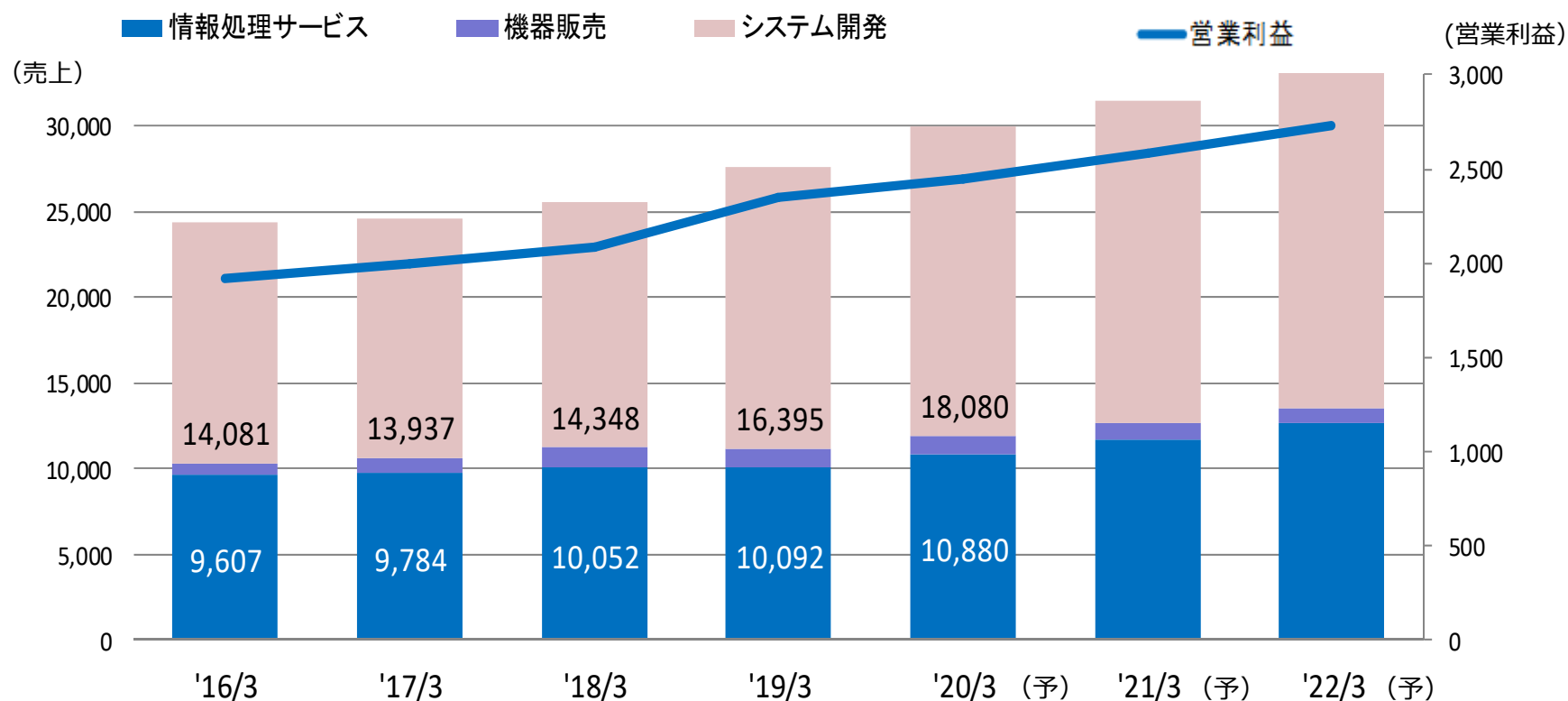


中期経営計画の取組み

業績計画

2019年5月発表時点の計画

(単位：百万円)



	'16/3	'17/3	'18/3	'19/3	'20/3 (予)	'21/3 (予)	'22/3 (予)
売上高	24,434	24,617	25,615	27,591	30,000	31,500	33,200
営業利益	1,918	1,992	2,081	2,345	2,450	2,580	2,730
ROE	9.40%	10.70%	10.40%	10.90%	10.90%	11.00%	11.10%



当資料は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合がありますことを、予めご承知頂きますようお願い申し上げます。

当資料に掲載されているサービスおよび商品などは、株式会社アイネットあるいは各社の登録商標または商標です。

お問い合わせは、下記連絡先までお願い致します。

経営戦略・IR室

TEL 045-682-0806

E-Mail contact_ir@inet.co.jp

URL <https://www.inet.co.jp>

お知らせ

この度、当社ホームページをリニューアルしました。
投資家情報ページを充実、製品・サービスページを充実、サステナビリティページの新設、採用特設ページの新設などを行いました。
今後とも、分かりやすい、使いやすいウェブサイトの運営を目指し、内容の充実を図って参りますので、何卒よろしくお願い申し上げます。



<https://www.inet.co.jp/>